

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	一般事業主行動計画策定等支援事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 塚崎裕子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を行うため、次世代育成支援対策推進法に基づき、企業等において、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等に関する「一般事業主行動計画」の策定・実施が適切に行われるよう、特に、「2か年集中プラン」として平成21年度から実施しており、平成23年4月1日から新たに一般事業主行動計画の策定・届出が義務となる101人以上300人以下の企業を中心に一般事業主行動計画の策定支援を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県労働局が法人格を有する者に委託し、受託者が101人以上300人以下の企業に対し、一般事業主行動計画の策定・届出について、個々の企業の実情に応じた個別の相談援助を行う。 具体的には、受託者がコンサルタントを委嘱し配置する。コンサルタントは、講習会において一般事業主行動計画策定方法等について説明し、企業の自発的な行動計画の策定を促す。また、個別企業を訪問して、きめ細やかな個別の相談援助を行う。 ○実施主体：民間団体等					
実施状況	平成21年度、全国で44件実施。平成22年度については、受託者が接触した企業(101人以上300人以下)のうち、一般事業主行動計画を策定し、届け出た企業及び平成23年4月1日までに行動計画の策定・届出を要諦又は検討している企業の割合70%以上を目標とする。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	738	519	70
	執行額	-	-	416		
	執行率	-	-	56.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	416		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者に対して、適宜連携を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。その際に本事業の実施内容及び用途について把握している。				
	見直しの余地	一般事業主行動計画の策定及び認定支援のための事業展開の方法を見直す。				
予算チームの監視・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 一般事業主行動計画策定等支援事業については、不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「ワーク・ライフ・バランスの実現(年次有給休暇の取得促進、労働時間短縮、育児休業等の取得促進)」が記載されている。 ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的な内容」において、「一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)の策定・公表の促進」、「次世代認定マーク(くるみん)の周知・取組促進」等が記載されている。					

都道府県労働局
416百万円

[事業管理、受託団体の指導]



【公募(企画競争)・委託】

A. 事業主団体等(44団体)
416百万円

- (内訳)上位10者
- ・(社)中央労働基準協会 22百万円
 - ・上野労働基準協会 21百万円
 - ・(社)豊島産業協会 14百万円
 - ・(社)長野県経営者協会 13百万円
 - ・三重県経営者協会 13百万円
 - ・和歌山県経営者協会 13百万円
 - ・京都経営者協会 13百万円
 - ・奈良県経営者協会 12百万円
 - ・岡山県経営者協会 12百万円
 - ・熊本県中小企業団体中央会 12百万円

[一般事業主行動計画策定等支援事業を実施]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)中央労働基準協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	コンサルタント謝金、好事例集検討委員謝金、コーディネータ謝金	14			
旅費	コンサルタント活動旅費	1			
印刷製本費	好事例集作成費、講習会資料作成費	2			
一般管理費	賃料等	4			
消費税	消費税及び地方消費税	1			
計		22	計		0